

決算報告書

第8期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

株式会社ライボ

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	119,537	流動負債	668,818
現金及び預金	27,976	未払金	20,658
売掛金	8,156	未払費用	226
貯蔵品	31	契約負債	1,812
前払費用	7,151	役員賞与引当金	1,217
未収入金	76,221	未払法人税等	180
		預り金	1,162
		短期借入金	628,561
		1年内返済予定の長期借入金	15,000
固定資産	37,798	負債合計	668,818
投資その他の資産	37,798	(純資産の部)	
長期前払費用	223	株主資本	△ 511,482
繰延税金資産	29,942	資本金	24,600
差入保証金	7,632	資本剰余金	19,500
		資本準備金	19,500
		利益剰余金	△ 555,582
		その他利益剰余金	△ 555,582
		繰越利益剰余金	△ 555,582
		純資産合計	△ 511,482
資産合計	157,335	負債・純資産合計	157,335

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		43,453
売上総利益		43,453
販売費及び一般管理費		280,797
営業利益		△ 237,344
営業外収益		
受取利息	0	
助成金収入	570	570
営業外費用		
支払利息	7,149	
その他	0	7,149
経常利益		△ 243,923
特別損失		
減損損失	126,097	126,097
税引前当期純利益		△ 370,021
法人税、住民税及び事業税	△ 67,663	
法人税等調整額	△ 29,796	△ 97,459
当期純利益		△ 272,561

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

建物付属設備 10～15年

器具及び備品 3～5年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

2. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「(収益認識に関する注記)売上収益」に記載しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	13,450株	—	—	13,450株

(収益認識に関する注記)

売上収益

収益を理解するための基礎となる情報

キャリア・転職支援インターネットサイト運営

当社は、提携先顧客に対して、当社が運営するインターネットサイト「JobQ」の新規登録者のうち同意を得られた方を顧客の自社サービスの会員登録に接続する送客業務を行うことで、対価として送客料を得ております。また、当社が運営するインターネットサイト「JobQ」のQA・口コミデータを提携先顧客に提供することによって、コンテンツ提供料を得ております。

送客については、契約に基づき顧客のサービスへ当社のサービス利用者を誘導する義務を負っています。コンテンツ提供については、顧客サービスへ当社サービスの掲載データを提供する義務を負っています。当該履行義務は送客時、コンテンツ提供時の一時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。